

事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度事業報告（案）

I 概況

1 経済概況等

令和3年度の我が国の状況をみますと、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止に全力で取り組む一年となりました。

4月と7月には緊急事態宣言が発出されるとともにワクチン接種の効果もあり、感染者数は10月以降一時期減少傾向となりましたが、年明けには再び増加に転じ、2月には過去最大の感染者数を記録する等、感染拡大の勢いはとどまらず、我が国の経済活動は停滞を余儀なくされました。

このような状況は世界各地でも同様であり、特に東南アジア諸国における感染拡大の影響は、自動車産業をはじめとした我が国産業の部品供給網に多大なる影響を与えました。海外における部品生産が滞ったことにより品薄状態が発生し、半導体問題と相まって生産抑制の状況が発生しました。

この結果、令和3年（通年）の実質GDPは前年比1.6%増に止まり、景気回復は依然として力強さを欠いたものとなっています。

四半期ごとの内訳をみますと、1～3月期と7～9月期は新型コロナウイルスの感染拡大でマイナス成長に陥り、4～6月期と10～12月期は感染拡大の一時的収束や前期の落ち込みの反動でプラス成長となっています。

また、日本銀行が発表している全国短期経済観測調査（日銀短観）により中小製造業の景気判断指数（景況感が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）をみますと、令和4年1～3月期△4ポイントと、年間を通じて依然としてマイナス圏内にあり、緊急事態宣言が長期化したことや原油価格の高騰をはじめとした原材料価格の高騰が大きく影響を及ぼし、引き続き厳しい状況にあります。

先行き（4～6月期予測）は△5ポイントとなっており、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う価格上昇も大きな懸念材料となっています。

次に、自動車関係について令和3年度の新車販売台数をみますと、年度累計で421万台であり、前年度比9.5%減となりました。前年度を下回るのは3年連続であり、水準としては東日本大震災で販売が落ち込んだ平成22年度の460万台を下回った状況となっています。

一方、令和2年10月の菅総理による「2050年カーボンニュートラル」宣言後、令和3年4月には気候変動サミットにおいて「2030年のCO2削減目標を2013年比46%減」と表明する等、カーボンニュートラルに向けた動きが加速しています。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取組みも、今後、企業を永続的に存続・発展させていくためには、極めて重要な取り組みとなっています。

更に、自動車整備業界においては、自動車におけるCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）を中心とした次世代技術の急速な進展を背景として、これらの電子制御技術に対応した「特定整備制度」がスタートしており、この新たな制度に対応するための人材育成や整備スペースの確保、さらには人材の高齢化にも対応することが求められています。

このような大きな環境変化のなか、自動車の整備機器メーカーの集まりである我が工業会においては、自動車の安心・安全の追及を重要課題とし、会員企業における意見交換や各種情報の提供を積極的に行っていくことが必要であると考えております。

例えば、現下の厳しい環境変化に対応するため「カーボンニュートラル」、「SDGs」や「現場リーダー層育成」、「生産性向上に必要な現場改善」等に関するセミナーの開催、整備機器分野でのビジネスチャンスの拡大や新商品開発につながっていくような特許技術などの情報提供活動を積極的に実施してまいりました。

今後、自動車産業をめぐる環境が大きく変化し、自動車の構造や所有形態の変化が想定されていますが、移動手段としての車の必要性や重要性には変わりがないものと思います。そして、車そのものが存在するならば、その安心・安全を確保するために必要となる点検、整備機器の役割は今以上に増大するものと思います。

当工業会各社においては、これら整備業界の課題に対応すべく、クルマの安心・安全と環境を支えるサービスツールメーカーとしてユーザーニーズを積極的に把握し、次世代の整備を見据えた新商品開発や安全の質的向上を図っていくことが必要であると考えています。

工業会におきましては、以上の状況を踏まえ、今後とも会員各社のお役に立てるよう積極的に情報発信を行っていきたいと考えております。

2 会員の増強

令和3年度は、正会員の退会1社、賛助会員の新規加入1社をお迎えし、その結果、正会員44社、賛助会員10社 計54社体制での運営となりました。

II 事業活動の概要

1 主要会議等の開催状況

令和3年度においては、通常総会及び理事会を以下のとおり開催しました。

(1) 通常総会（「参考資料1」参照）

通常総会は、令和3年5月28日（金）機械振興会館において開催され、以下の決議事項について審議、決定しました。

第1号議案 令和2年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認について

第2号議案 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について

第3号議案 その他

(2) 理事会（「参考資料2」参照）

令和3年度においては、以下の理事会を開催し、各事項について審議、報告を行いました。

① 第1回理事会 令和3年4月27日（火） 機械振興会館

第1号議案 令和2年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認について

第2号議案 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について

第3号議案 令和3年度通常総会について
（報告） 永年勤続優良従業員表彰推薦状況

② 第2回理事会 令和3年5月28日（金） 機械振興会館

第1号議案 令和3年度通常総会上程議案について

第2号議案 永年勤続優良従業員被表彰者について

第3号議案 その他

- ③ 第3回理事会 令和3年7月29日(木) 機械振興会館
第1号議案 令和3年度事業実施計画(案)について
第2号議案 その他

- ④ 第4回理事会 令和4年1月24日(月)(書面審議)
第1号議案 賛助会員の入会承認について
(報告) 令和3年度上期中間決算について

(3) 監事監査

- ① 令和2年度の決算をとりまとめ、令和3年4月26日(月)に監事監査を行いました。
② 令和3年度上期(4~9月)の中間決算をとりまとめ、令和3年12月24日(金)に監事監査(書面審議)を行いました。

2 講演会、セミナー等の開催状況(「参考資料3-4」参照)

会員企業の経営、技術等に関する知識の習得、情報の収集・提供の機会となり得るよう、次のとおりオンラインセミナーを開催し、意見交換を行いました。

- ① 5団体連携事業の一環として「手持動力工具の安全使用講習会」を開催しました。(技術委員会)
(令和3年4月6日、(株)空研、5団体、46拠点から参加)
- ② 「中小企業が取り組むためのSDGsセミナー」を開催しました。
(総務委員会、技術委員会共催)
(令和3年5月17日~18日、エコデザイン・プログラム&サービス シンポジウム組織委員長 理学博士 加納 誠 氏、33名参加)

3 カーボンニュートラルへ向けての対応強化

(1) カーボンニュートラルに関する実態調査(「参考資料5」参照)

カーボンニュートラルに向けた動きが加速していることを踏まえ、会員各位におけるカーボンニュートラルに対する取り組み状況把握のための実態調査を行いました。(回答企業数:23社、回収率42.6%)

(調査結果概要)

- カーボンニュートラル(CN)は、「経営者層のみで認識」(61%)しているが、対応体制は整備されていない。(70%)

- CN 対策実施上の問題点は、「経営課題としての優先度が低い」（43%）が最も多い。
- 支援策については、「CN の内容を知るための資料提供」（48%）、「公的機関による指導・助言」（43%）が多くなっている。
- {CO2 排出量の簡易な測定方法が知りたい} とのご意見あり。

(2) 実態調査を踏まえた情報提供

- ① カーボンニュートラルの必要性や具体的な取り組み方法を記載した「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」（環境省）を配布した。
- ② 具体的な CO2 排出量を把握していただくための「【簡易版】CO2 排出量算出表」を配布した。

4 SDGs へ向けての対応強化

(1) SDGs の取組に関する実態調査（「参考資料 6」参照）

今後、企業経営の安定的かつ長期的な成長を図るためには、環境や社会問題への取り組み等が重要であると言われており、SDGs への取り組みが多く企業において積極的に実施されています。

このため、会員各位における SDGs に対する取組状況把握を行うための実態調査を行いました。（回答企業数：21社、回答率38.9%）

（調査結果概要）

- SDGs は、「自社の課題として意識していない」（38%）が多く、「体制も整備されていない」（67%）企業が多い状況。
- SDGs 実施上の問題点は、「人材がいない」（52%）。「社内での理解度が低い」（38%）、「目標設定方法やその評価方法が解らない」（33%）が多くなっている。
- 支援策については、「補助金」（52%）、「成功事例紹介」（43%）、「SDGs の内容を知るために必要な資料提供」（43%）が多くなっている。

(2) 実態調査を踏まえた情報提供

- ① SDGs の必要性や具体的な取り組み方法を記載した「SDGs への取組について」を作成し配布した。
- ② また、中小企業が実施している具体的な取り組み事例が掲載されている「すべての企業が持続的に発展するために～SDGs 活用ガイド～」（環境省作成）や従業員への周知を図るために参考となる「企

業における SDGs 推進」(静岡市作成)等を配布した。

5 分科会活動状況

(1) 故障診断分科会

① 自動車整備技術の高度化検討会関係

国土交通省は、自動車の電子制御化に対応した点検・整備の検討を行うため、「自動車整備技術の高度化検討会」を設置し、積極的な議論を行っています。

ア 当工業会からは、技術委員会故障診断分科会会長が参加し、高度化検討会の重要な事項である「(スキャンツールの)標準仕様のあり方検討WG」の議長として積極的な意見交換、提案を行いました。

令和3年度の当工業会の故障診断分科会は、「標準仕様のあり方検討WG」の開催に併せて8回開催し、高度化検討会での検討内容の報告や、新たな運用ルールでの故障診断装置開発情報提供に関する問題点の検討等活発な活動を行いました。

イ また、改正道路運送車両法による特定整備事業は令和2年4月1日から運用が開始されましたが、この特定整備事業に必要な「整備用スキャンツール」については、国土交通省告示により「技術上の基準」が設けられております。

当工業会は、国土交通省からの要請に基づき、上記「技術上の基準」に適合している整備用スキャンツールを各ツールメーカーから名簿提出いただき、一覧表を作成のうえ、当工業会のホームページに掲載いたしました。

ウ 他方、当工業会では、標準仕様の汎用スキャンツールの開発に必要なカーメーカーからの情報提供について、各スキャンツールメーカーからの問い合わせ等に対応していくため、カーメーカー12社から委託を受けて外部故障診断装置開発情報提供等の窓口機能を引き続き実施しました。

② OBD 車検フォローアップ検討会関係

OBD 車検に必要な法定スキャンツールについては、詳細な仕様や要件が定まっていないため、故障診断分科会を開催(8回)し認定要件項目の詳細について議論を重ねるとともに、(一社)日本自動車機械工具協会と「法定スキャンツールの認定要領」(案)について意見交

換を行いました。

(2) 工具分科会、タイヤ整備分科会

大型車における車輪脱落事件は、令和2年度実績が131件となり統計史上最多となっています。また、平成28年度以降5年連続の増加となりました。

このような状況を踏まえ、国土交通省においては、車輪脱落事故防止対策として「令和3年度緊急対策」を取りまとめ、令和3年10月～令和4年2月の間を「車輪脱落事故防止キャンペーン」として取り組んでいます。

当工業会におきましても、上記キャンペーンの趣旨に基づき、工具機器分科会及びタイヤ整備分科会メンバーへ以下のチラシを3万枚配布し安全啓蒙周知活動に引き続き協力しました。

チラシ：「火災・車輪脱落・車体腐食防止のために しっかり点検・整備しましょう」

また、国土交通省主催の「大型車脱リン事故防止対策に係る調査・分析検討会」に専門家として当工業会タイヤ分科会のメンバーが出席し意見交換を行いました。

(3) 門型洗車機分科会

平成30年10月より門型洗車機分科会会長を務めていただいていたビューテー（株）尾身氏は、所属会社の業務都合により退任されることとなりました。このため、後任として（株）ダイフクプラスモア 中村氏を門型洗車機分科会会長として選任しました。

6 各種調査等の実施（「参考資料7～8」参照）

業界の実態や状況の推移を把握するため、会員を対象に以下の調査を実施し、結果を取りまとめHP及び業界紙等を通じて公表しました。

(1) 生産実績調査（「参考資料7」参照）

機種別に生産額を調査するもので、毎年4月に前年度分につき実施。令和3年度は、前年度と比較し46億円増の430億円（対前年度比112.0%増）となっています。

また、機種別の構成比をみますと、工具が全体の1/4を占め（26.3%）、次いで油圧機器（19.8%）、洗浄機（17.3%）、試験機器（12.5%）、電気機器（6.3%）となっています。

(2) 輸出動向調査（「参考資料8」参照）

工業会会員の令和2年度自動車機械器具の輸出実績を毎年6月に調査し、業界の統計データとして作成・公表しました（令和3年8月）。

令和2年度の輸出額は、59.1億円、前年度と比較し15.3億円減（対前年度比20.5%減）と大幅な減少となっています。

新型コロナウイルス感染症拡大のために海外都市がロックダウン（都市封鎖）した影響により、整備事業者が休業を余儀なくされたことや整備案件が滞ったことが原因と考えられます。

減少額の内訳を地域別にみますと、輸出割合の高い4地域（アジア、北米、中国、西欧で93.3%）における減少額が14.9億円（アジア：△9.7億円、北米：△1.8億円、中国：△1.8億円、西欧：△1.5億円）となっており、全体の減少額の93.3%を占める状況となっています。

機種別では、12項目中8項目で前年度割れとなっており、特に、注油機器においては前年度比△99.9%と厳しい状況でした。

また、金額的には、輸出額の高い機種の減少額が大きく、工具△5.6億円（△10.5%）、油圧機器△4.9億円（△46.2%）、電気機器△2.3億円（△60.8%）、車検機器△0.9億円（△46.9%）となっています。

(3) 企業動向調査（「参考資料9」参照）

主要経営指標の現状及び見込みを調査するもので、毎年4月に当該年度分を実施し、その結果を総会時の資料に添付するなどして公表しています。

令和4年度調査時には、前年度調査に引き続きトピックス項目として「賃金改善の状況」並びに採用状況が厳しくなっていることを受けて「雇用環境」について取りまとめました。

7 海外情報の収集、取得、提供

(1) 海外視察団の派遣

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とさせていただきました。

(2) 輸出実績調査

工業会会員の令和2年度自動車機械器具の輸出実績を調査し、販売事業者団体である（一社）日本自動車機械工具協会が同会員を対象に行った輸出調査の結果と併せて集計し、業界の統計データとして作成・公表しま

した（令和3年8月）。

令和2年度の輸出額は、78.5億円、前年度と比較し33.3億円減（対前年度比29.8%減）と大幅な減少となっています。

新型コロナ感染症拡大のために海外都市がロックダウン（都市封鎖）した影響により、整備事業者が休業を余儀なくされたことや整備案件が滞ったことが原因と考えられます。

減少額の内訳を地域別にみますと、輸出割合の高い3地域（アジア、北米、中国で84.4%）における減少額が30.8億円（アジア：△19.7億円、北米：△7.3億円、中国：△3.8億円）となっており、全体の減少額の92.6%を占める状況となっています。

機種別では、12項目中9項目で前年度割れとなっており、特に、注油機器においては前年度比△95.8%と厳しい状況でした。

また、金額的には、輸出額の高い機種の減少額が大きく、工具△7.5億円（△13.1%）、油圧機器△5.4億円（△46.7%）、車検機器△4.5億円（△67.0%）、電気機器△2.5億円（△62.1%）となっています。

8 広報活動の推進・情報提供

(1) ニュース便覧を通じた情報提供

自動車関連の「特許出願公開目次（抜粋）」情報や関係業界動向、経済市場動向に係る関連事項を選定・要約した「ニュース便覧」を編集し、年10回（1月、8月を除く。）HP上に公開するとともに、各会員に対し冊子の配布を行いました。また、関係団体の図書施設にも配布するなど情報提供活動を行いました。

(2) 報道機関への情報提供活動

当工業会の業界活動に関して、随時、業界紙及び専門雑誌等の報道機関、出版社への情報提供に努めるとともに、更なる浸透を図っていくため、理事長インタビュー（7/12）の機会等を活用して理事長メッセージの発信強化に努めました。

(3) ホームページ等による情報提供

工業会の組織、会員、事業報告及び決算状況に関する情報のほか、生産、輸出等の諸統計、調査結果を公開しました。

また、ホームページソフトのバージョンアップ及びトップページのリニューアルを行うとともに、輸出実績については、地域別の数値を追加いたしました。

(4) 大型車車輪脱落防止のための日頃の点検・整備の重要性についての周知
(再掲)

国土交通省にいる「車輪脱落防止キャンペーン」の趣旨に基づき、工具機器分科会及びタイヤ整備分科会メンバーへ以下のチラシを3万枚配布し安全啓蒙周知活動に引き続き協力しました。

チラシ：「火災・車輪脱落・車体腐食防止のために しっかり点検・整備しましょう」

(5) 工業会商標「JAMTA」マークの活用

工業会の認知度の一層の向上及び工業会会員であることの企業イメージアップを目指して、工業会の商標登録である「JAMTA」マークの積極的活用のため、関連印刷物及び名刺広告を通じて業界紙にマークの掲載を行いました。

9 自動車関係5団体連携事業の実施

自動車関係5団体は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応やカーボンニュートラル、SDGs対応等に苦慮している会員企業を支援するため、以下の講習会、セミナー等を実施いたしました。当工業会からも多くの会員企業が参加いたしました。

① デンソーリーダー研修

(4月15日～16日、) デンソー(株)、1名参加)

② カーボンニュートラルに関する業界状況説明(Web)

(4月28日、自動車政策検討会(経産省))

③ トヨタリーダー育成講習会

(5月13日～14日(Web)、7月16日(集合)、
トヨタ自動車(株)、9名参加)

④ SDGsセミナー(Web)

(5月26日、経産省産業資金課、10名参加)

⑤ ISO環境マネジメント講習会(Web)

(6月2日、本田技研工業(株)、6名参加)

⑥ カーボンニュートラルセミナー(Web)

(6月22日、部工会、10名参加)

⑦ 生産現場改善事例セミナー(Web)

(8月20日、(株)パトライト(車工会)、15名参加)

⑧ 産業競争力強化法解説

～カーボンニュートラル投資促進税制セミナー(Web)
(9月2日、経産省産業創造課、9名参加)

⑨ 産業競争力強化法解説

～DX認定セミナー(Web)

(10月25日、経産省情報技術利用促進課、8名参加)

⑩ 環境マネジメントシステムを用いた

カーボンニュートラル対応 (Web)

(11月29日、(一社)日本自動車研究所、7名参加)

⑪ 年頭メッセージ

～クルマを走らせる550万人～ (TVCM)

(令和4年1月1日～31日)

⑫ SUBARU 現場リーダー層の人材育成プログラム (Web)

(令和4年3月3日、SUBARU (株)、2名参加)

10 その他の事業

(1) 生産物責任保険 (PL保険) への付保 (「参考資料10」参照)

会員からの加入申し込みを受け、工業会でとりまとめて、より低い料率でPL保険を付保しました。

(2) その他

① 永年勤続優良従業員表彰 6名 (「参考資料11」参照)

② 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新年賀詞交歓会(4団体、2団体)、二団体執行部懇談会は中止とさせていただきました。

11 会議の開催状況

(1) 通常総会

令和3年5月28日

(2) 理事会

第1回 令和3年4月27日

第2回 令和3年5月28日

第3回 令和3年7月29日

第4回 令和4年1月24日 (書面)

(3) 監事監査

令和2年度決算監査 令和3年 4月26日

令和3年度中間監査 令和3年12月24日 (書面)

(2) 委員会、分科会の開催数

- (ア) 総務委員会 4回
 - ニュース便覧編集会議 4回
- (イ) 国際委員会 2回
- (ウ) 技術委員会 4回
 - (分科会等)
 - 故障診断分科会 8回
 - 門型洗車機分科会 1回

(3) 自動車工業5団体トップ懇談会

第1回 令和3年 6月 3日 (オンライン)